

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
(第3期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	噴火湾渡島南部広域水産業再生委員会
代表者名	会 長 若山 唯敏（鹿部漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿部地区地域水産業再生委員会(鹿部漁業協同組合、鹿部町) ・ 砂原地区地域水産業再生委員会(砂原漁業協同組合、森町) ・ 森地区地域水産業再生委員会(森漁業協同組合、森町) ・ 北海道漁業協同組合連合会・北海道信用漁業協同組合連合会 ・ 全国漁業信用基金協会北海道支所・北海道漁業共済組合 ・ 全国共済水産業協同組合連合会北海道事務所 ・ 北海道
オブザーバー	—

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	(1) 対象となる地域の範囲：北海道茅部郡鹿部町（鹿部漁協）、森町（砂原漁協、森漁協）地域																																																		
	(2) 対象となる地域の組合別の漁業及び着業数(令和6年度) 単位：戸																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>鹿部漁協</th> <th>砂原漁協</th> <th>森漁協</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホタテガイ養殖漁業</td> <td>60</td> <td>47</td> <td>108</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>各種刺網漁業</td> <td>66</td> <td>99</td> <td>34</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>昆布養殖漁業</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>採介藻漁業</td> <td>260</td> <td>29</td> <td>42</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>定置網漁業</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>底建網漁業</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>47</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>たこ漁業</td> <td>110</td> <td>7</td> <td>68</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>小型底曳き網漁業</td> <td>26</td> <td>73</td> <td>95</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>549</td> <td>281</td> <td>397</td> <td>1,227</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※1 経営体が複数の漁業を兼業</p>		鹿部漁協	砂原漁協	森漁協	計	ホタテガイ養殖漁業	60	47	108	215	各種刺網漁業	66	99	34	199	昆布養殖漁業	19	7	0	26	採介藻漁業	260	29	42	331	定置網漁業	8	3	3	14	底建網漁業	0	16	47	63	たこ漁業	110	7	68	185	小型底曳き網漁業	26	73	95	194	計	549	281	397	1,227
	鹿部漁協	砂原漁協	森漁協	計																																															
ホタテガイ養殖漁業	60	47	108	215																																															
各種刺網漁業	66	99	34	199																																															
昆布養殖漁業	19	7	0	26																																															
採介藻漁業	260	29	42	331																																															
定置網漁業	8	3	3	14																																															
底建網漁業	0	16	47	63																																															
たこ漁業	110	7	68	185																																															
小型底曳き網漁業	26	73	95	194																																															
計	549	281	397	1,227																																															
	経営体数及び組合員数(令和6年度) 単位：戸・名																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>鹿部漁協</th> <th>砂原漁協</th> <th>森漁協</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営体数</td> <td>252</td> <td>166</td> <td>181</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>組合員数</td> <td>291</td> <td>253</td> <td>254</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">資料出典先：各漁協業務報告書</p>		鹿部漁協	砂原漁協	森漁協	計	経営体数	252	166	181	599	組合員数	291	253	254	798																																			
	鹿部漁協	砂原漁協	森漁協	計																																															
経営体数	252	166	181	599																																															
組合員数	291	253	254	798																																															

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

○ 地域の概要

当再生委員会を構成する鹿部町及び森町は北海道南西部渡島半島の函館市から45kmほど北に位置する内浦湾口（俗称の噴火湾が一般的のため、以降は噴火湾を使用）に位置し、秀峯駒ヶ岳山麓の太平洋に面した漁業及び水産加工業が基幹産業の地域で、3漁協が組織され総漁家戸数599戸が養殖漁業（ホタテガイ、コンブ）、刺網漁業（カレイ・スケトウタラ等）、定置網漁業（サケ、イワシ、サバ、スケトウタラ等）、籠漁業（エビ、ケガニ、ツブ等）などの沿岸漁業を営んでおり、季節や魚種に応じ、多様な漁業を展開している地域である。また、当地域には1港湾9漁港があり、そのうち、鹿部漁港、砂原漁港、森港湾に北海道水産物産地市場再編整備計画に基づいた産地市場が設置され、各漁協の施設が流通の拠点となっている。

当地域における主要漁業である、ホタテガイ養殖漁業は漁獲量で全体の約54%、金額で約70%を占めており、令和2年度のホタテの漁業生産は、約1万9千トン、約41億円となっていたが、これまでの取組の効果により、令和6年度は、約2万2千トン、約84億円となり、数量で約10%、金額で約105%と大幅な増加となっている。また、地域産業では全ての漁獲物を地域の水産加工業者及び、生鮮業者が買付処理していることから地域内就業者の35%が水産業関連に従事しており、漁業が基幹産業となっている地域である。



漁協等の概要(令和6年度)

単位：人・隻・ト・千円

漁協名	組合員数	漁船数	水揚状況		港湾・漁港数				
			数量	金額	1種	2種	3種	港湾	計
鹿部	291	387	9,266	3,426,833	—	3	—	—	3
砂原	253	254	13,518	3,822,852	2	—	1	—	3
森	254	283	19,320	4,820,429	3	—	—	1	4
計	798	924	42,104	12,070,114	5	3	1	1	10

資料出典先：組合員数「各漁協業務報告書」
 漁船数「各漁協調査」
 水揚量「各漁協業務報告書」

漁協別の施設状況

漁協名	産地市場		上架施設		製氷・貯氷施設	
	建設年	規模	建設年	規模	建設年	規模
鹿部	S61年	1,053㎡	S58年	リフト式20t	S61年	製氷5t・貯氷5t
砂原	R5年	1,049㎡	S58年	リフト式50t	H25年	製氷15t・貯氷30t
森	H28年	712㎡	H12年	リフト式60t	H10年	製氷10t・貯氷20t

資料出典先：各漁協調査

漁協別・魚種別水揚 抜粋 (令和6年度)

数量：トン・金額：千円

漁協名	ホタテガイ		スケトウダラ		たこ		なまこ		昆布		ブリ・イナダ		カツオ		マグロ		その他		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鹿部	5,084	2,105,801	1,348	225,448	259	300,191	37	107,246	120	236,007	190	35,855	1	68	6	9,979	2,222	406,238	9,267	3,426,833
砂原	6,492	2,484,449	1,815	210,153	83	83,382	12	46,214	24	39,639	93	17,296	1	549	5	9,842	4,993	931,328	13,518	3,822,852
森	11,304	3,872,587	155	16,702	56	60,506	45	116,425	0	0	104	32,641	7	5,666	13	13,253	7,636	702,649	19,320	4,820,429
計	22,880	8,462,837	3,318	452,303	398	444,079	94	269,885	144	275,646	387	85,792	9	6,283	24	33,074	14,851	2,040,215	42,105	12,070,114

資料出典先：各漁協業務報告書

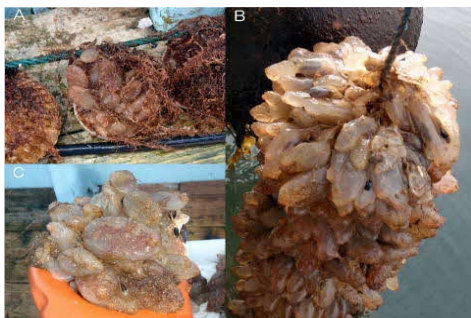
○ 地域の現状と課題

当地域では、漁業就業者の高齢化及び後継者不在、漁船の高船齢化、漁業用機器等の機能低下等が課題となっている。また、温暖化傾向による来遊する魚種と時期の変化、高水温による養殖ホタテガイの採苗不振やへい死、さらには、外来種の有害生物の異常発生による漁業被害の発生なども課題となっている。

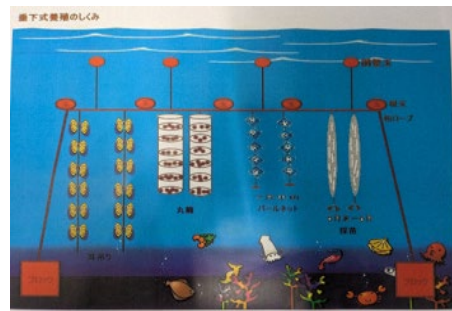
消費流通面では、魚食離れ、国内消費の減少により魚価の低迷が続く中、一方ではホタテガイなど輸出対象魚種の価格高騰などにより、漁業経営に格差が生じている。

各種共同利用施設については、荷さばき施設の衛生管理体制は整備が進みつつあるが、砂原漁協を除いた漁協における製氷貯氷施設の生産能力の不足が顕著であり、衛生管理の徹底、生産性の向上、経費削減等を図るうえで、大きな支障となっている。

○ 外来有害生物



○ 垂下式ホタテガイ養殖施設



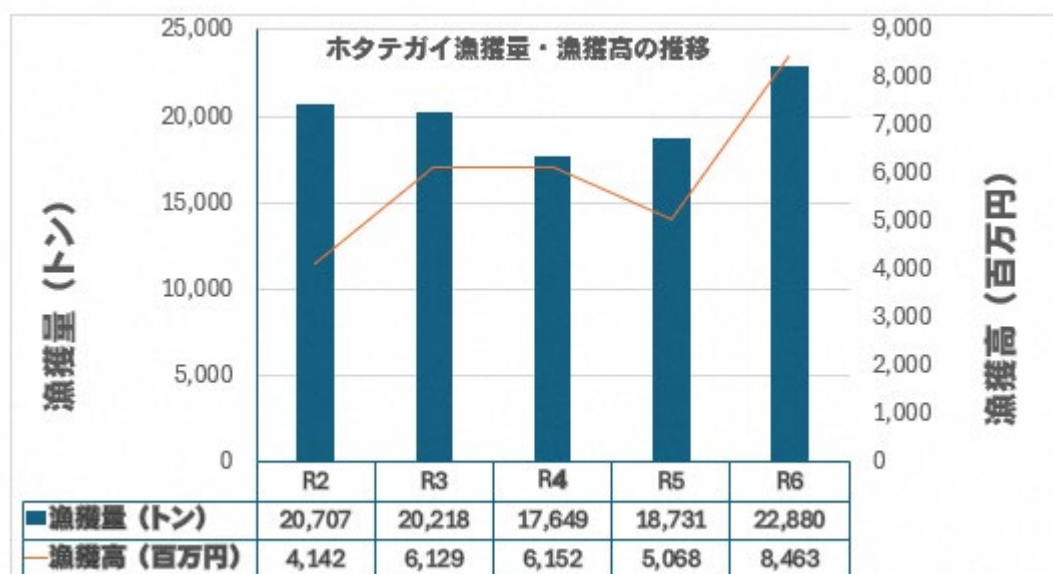
ア ホタテガイ養殖漁業が抱える現状と課題 「現状」

ホタテガイ養殖漁業は、地域の215戸が着業し、地域水揚高の約69%を占める主幹漁業であり、地域に欠かせない漁業となっている。このため、衛生管理を徹底し、海外輸出の拡大を進めているが、原因不明の大量斃死、海水温の上昇に伴う採苗不振や外来種であるヨーロッパザラボヤ（以下ザラボヤ）の異常付着により、生育の阻害、貝の脱落や斃死問題等の新たな課題が発生しており、不安定な生産量の原因となっている。

また、ザラボヤの発生により、養殖作業工程の中で本養成から出荷時期までの間に、洗浄機器によるザラボヤの除去（洗浄）作業が必要となっている。

当地域（噴火湾沿岸）のホタテガイ養殖漁業は垂下式養殖といわれ、ホタテガイ養殖漁業の中で最も重要な工程の「耳吊り作業」は手作業で行うことから、多数のアルバイトを雇用する等、地域経済に大きな関わりを持っているが、地域人口の減少、高齢化により雇用者の確保が難しくなっている。

流通及び価格面では、ALPS処理水放出に伴う風評被害により、禁輸措置を行う国が出てくる等、漁家経営に大きな影響を及ぼしている。



資料出典先：各漁協業務報告書

「課題」

原因不明の大量斃死や高水温による採苗不振に対応するため噴火湾地区海洋環境観測システムを導入し、噴火湾全域での環境変化を把握し、ホタテガイ養殖の安定生産に取り組んできたが、近年の高水温を避ける養殖管理方法等、環境変化に応じたより細かな対策が必要となっている。

ホタテガイ生産量を安定させるためには、ザラボヤ除去対策が最重要課題となっている。

漁業就業者の高齢化にともない、ホタテガイ養殖漁業においても、耳吊り作業（※）の人員や新たに加わったザラボヤ除去（洗浄）作業の人員確保のため、漁業労働力確保対策が課題となっている。

ALPS処理水放出に伴う風評被害により、海外需要が低減し、輸出国の多様化及び国内販売の対

策が課題となっている。

※耳吊り作業

穴明け専用機でホタテガイの耳に穴を開け、次にロープのピン(ピンを10cm間隔で120本差ししてある)に、穴を開けた稚貝を1枚ずつ通して1本が完成となる。

ほたて養殖管理基本サイクル表

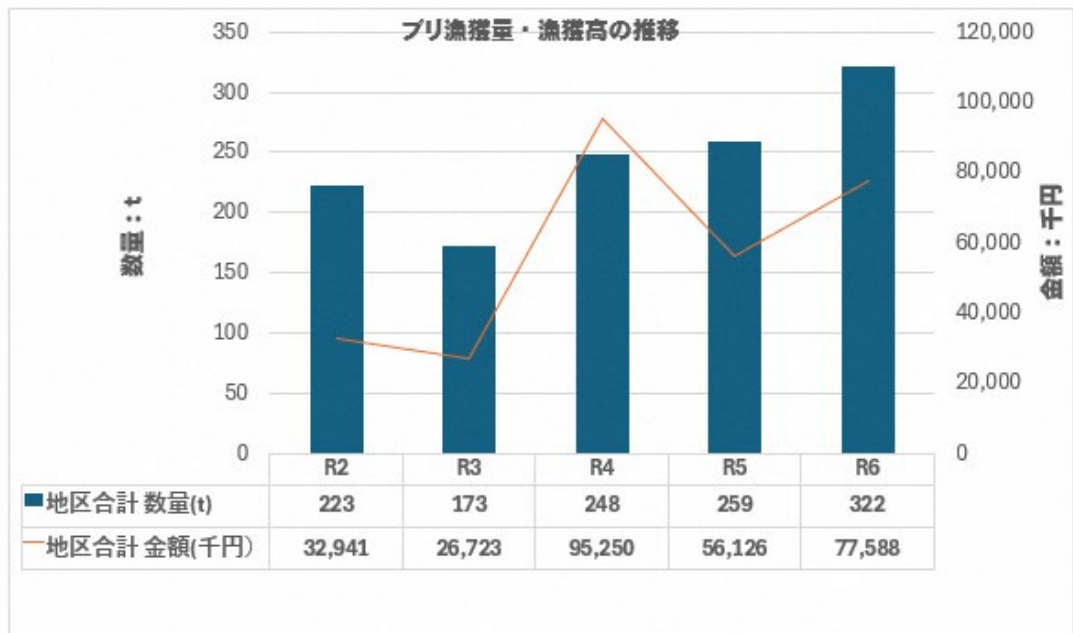
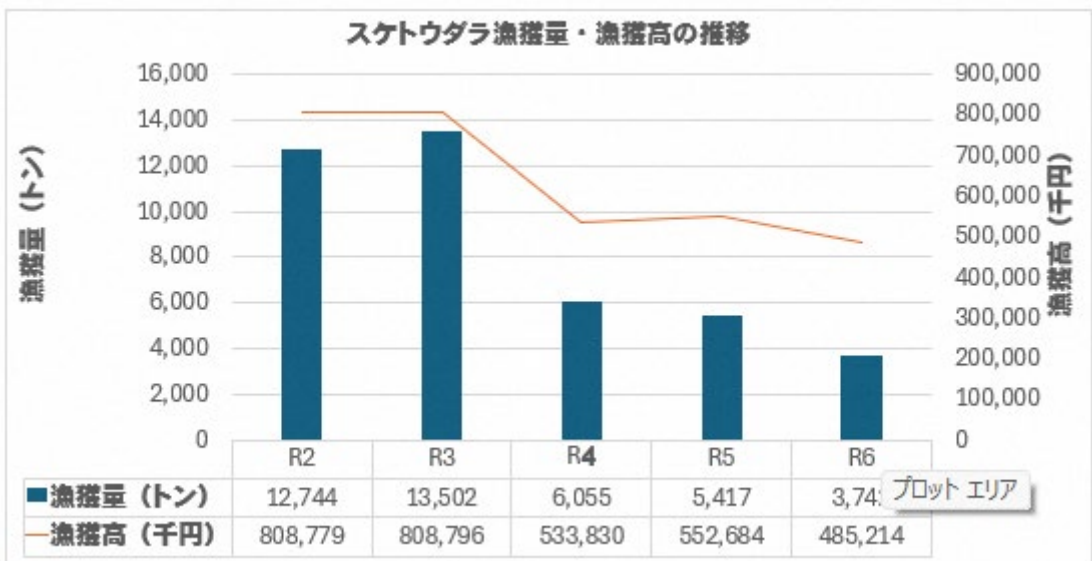


イ スケトウダラ、ブリ、カツオ漁業の抱える現状と課題

「現状」

スケトウダラは主に加工向けに販売され、ブリ類(イナダ、ふくらげ含む)(以下、ブリ類という)、カツオは主に生鮮魚向けに販売されるが、スケトウダラは、生鮮向け販売に比べ低単価での取引となること、ブリ類、カツオは青魚のため鮮度低下が早く、加えてまだまだ認知度も低いことから高単価販売に向けた衛生管理の構築の支障となっている。

鮮度保持対策では、製氷・貯氷施設の一部で能力不足となっており、地域全体の統一的取り組みの支障となっていることから、施設間での連携や施設整備が必要となっている。



資料出典先：各漁協水揚データ

「課題」

スケトウダラは主に加工向けに販売され、生鮮向け販売に比べ低単価での取り引きとなることから、単価向上となる仕向けが必要となっている。

産地市場の一部では、面積や衛生管理能力が不足している施設が有り、生鮮向け販売に向けた衛生管理体制の構築の支障となっている。

鮮度保持対策では、夏場に水揚量が集中するブリ類やこれまで当地区では水揚が無かったカツオがまとめて水揚される等、製氷・貯氷施設の一部で能力不足となっており、地域全体の統一的な取り組みの支障となっていることから、施設間での連携や施設整備が必要となっている。

ウ 流通加工・販売対策の現状と課題

地域全体で、水揚数量が減少していることから、それぞれの漁獲物の単価向上に向けた付加価値対策が必要となっている。

各市場において、魚種毎の水揚数量が異なるため、水揚数量の少ない魚種によっては、低単価での取り引きとなっている。

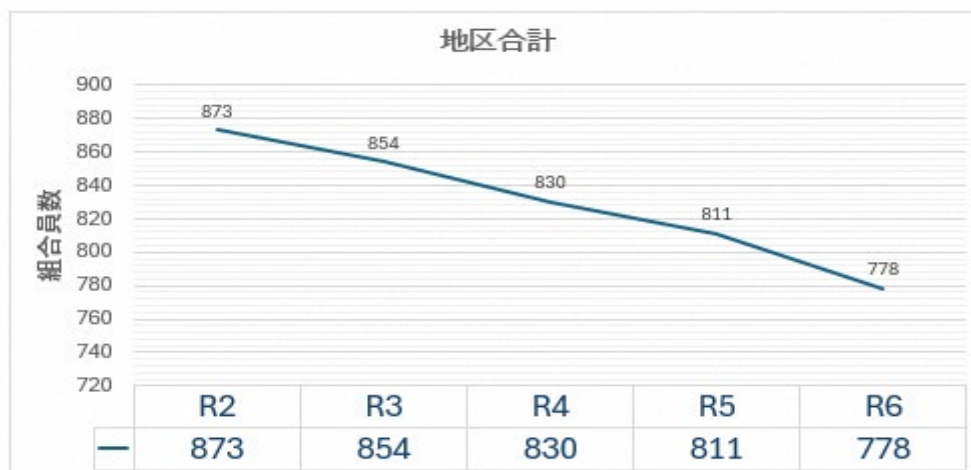
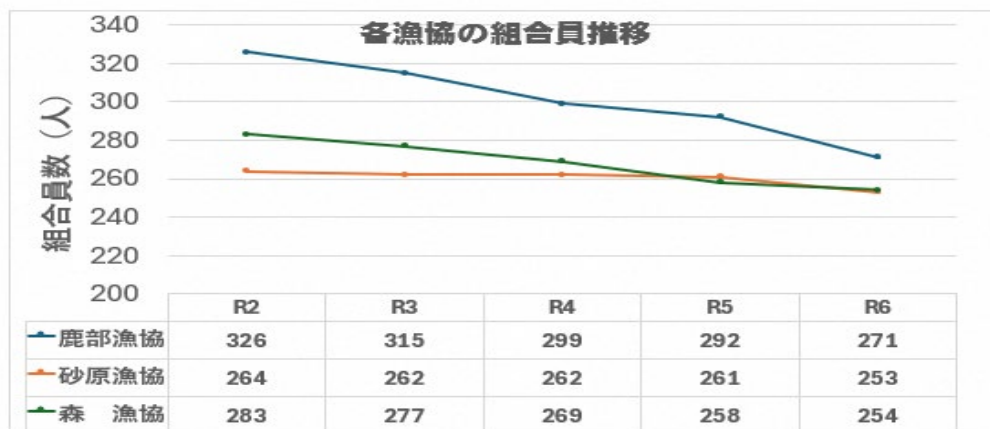
エ 中核的担い手確保と育成の現状と課題

漁業の維持発展のためには、担い手の確保と育成が必要となるが、高船齢化した漁船、漁業機器の更新や新規導入は、現状では資金調達等の問題から困難となっており、漁労作業の省力化、生産性の向上、省コスト化が課題となっている。

漁業は「きつい・汚い・危険」の3Kと言われ、漁業関係者の子弟が学業終了後に漁業後継者や漁業関連就業者として地域に残る者が減少傾向にある。

後継者対策として、新規漁業就業支援フェアに参加しているが、参加者とマッチングまでたどり着けない状況にある。

以上より、漁業経営の環境が厳しさを増している状況にあることから、収益性の高い操業体制の確立が必要となっている。



(2) その他の関連する現状等

○ 観光と漁業の連携

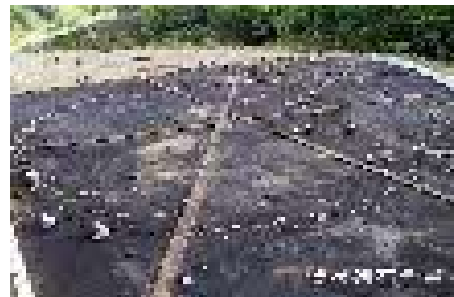
観光では、鹿部町は道の駅にしかべ間欠泉公園を開設し、タラコ等の特産品の販売促進に取り組んでいるほか、漁協女性部が運営する「浜の母さん食堂」では前浜で捕れた新鮮な魚を提供し好評を得ている。

また、森町は、いかめし発祥として全国に知られている事や国内最大級の縄文時代の環状列石（ストーンサークル）、幕末、箱館戦争時に榎本武揚や土方歳三が上陸した地等、貴重な史跡が多く点在し、また、桜の名所として1,000本以上の桜が咲き誇り、食・桜・歴史を間近に感じることができる等、それらを観光資源と連携した漁業振興にも取り組んでいる。

・ 鹿部間欠泉



・ 環状列石（ストーンサークル）



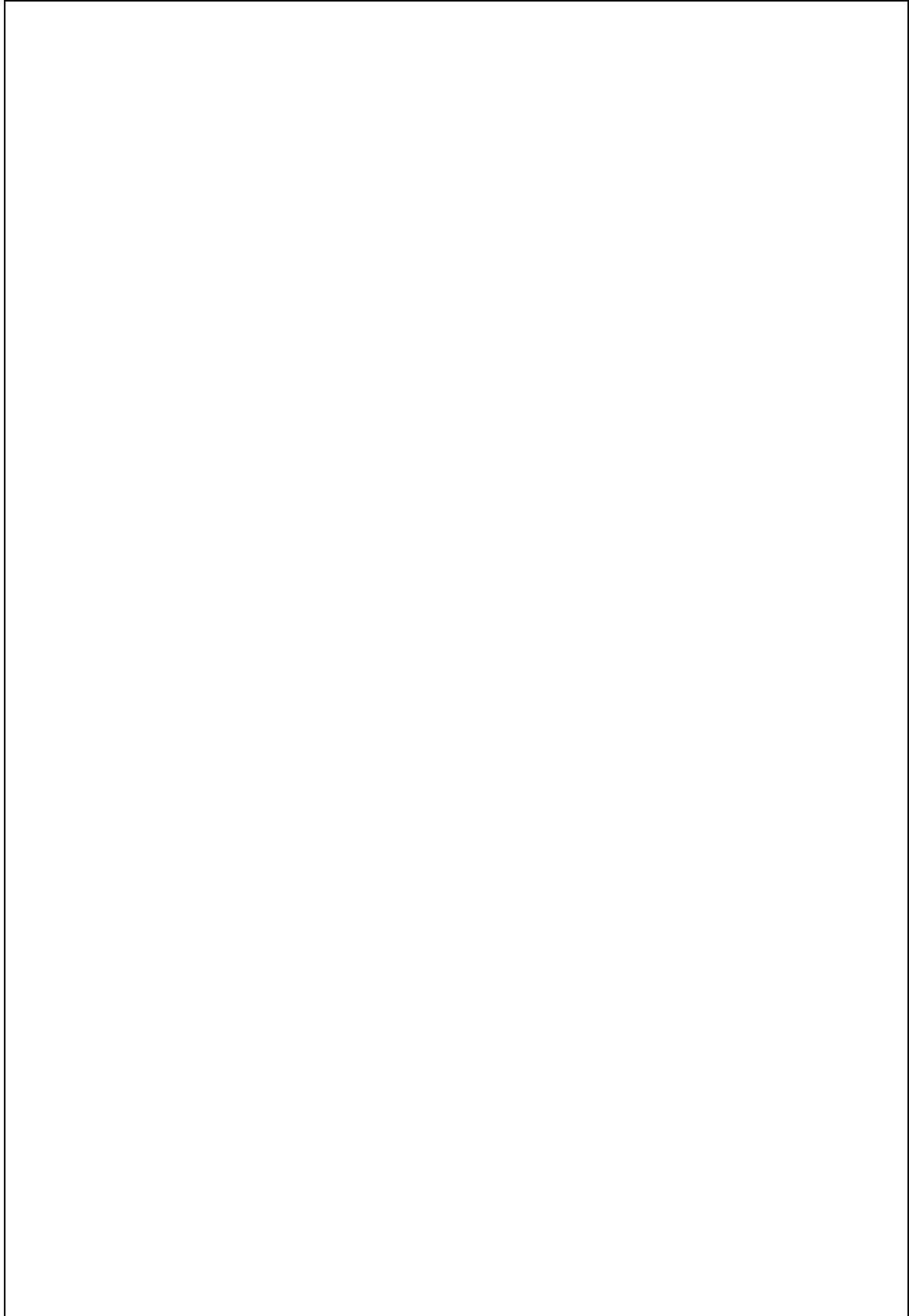
・ 浜のかあさん食堂

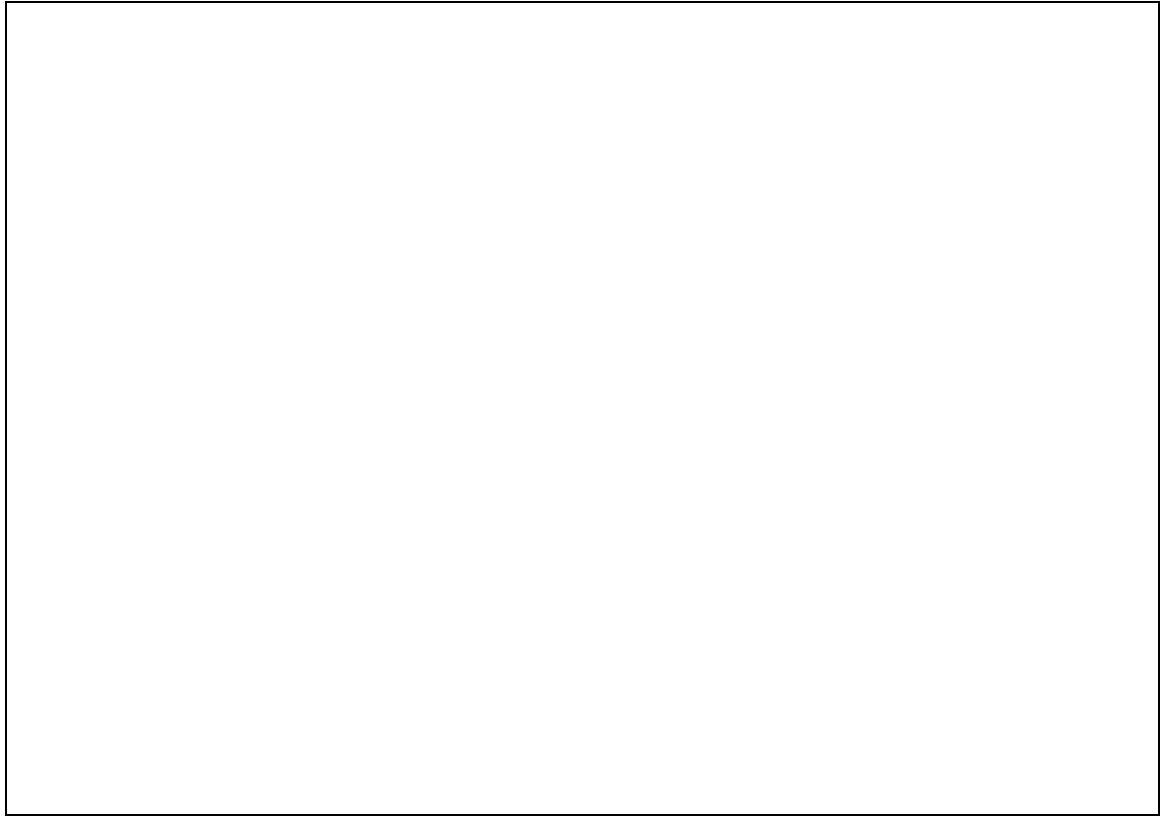


3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

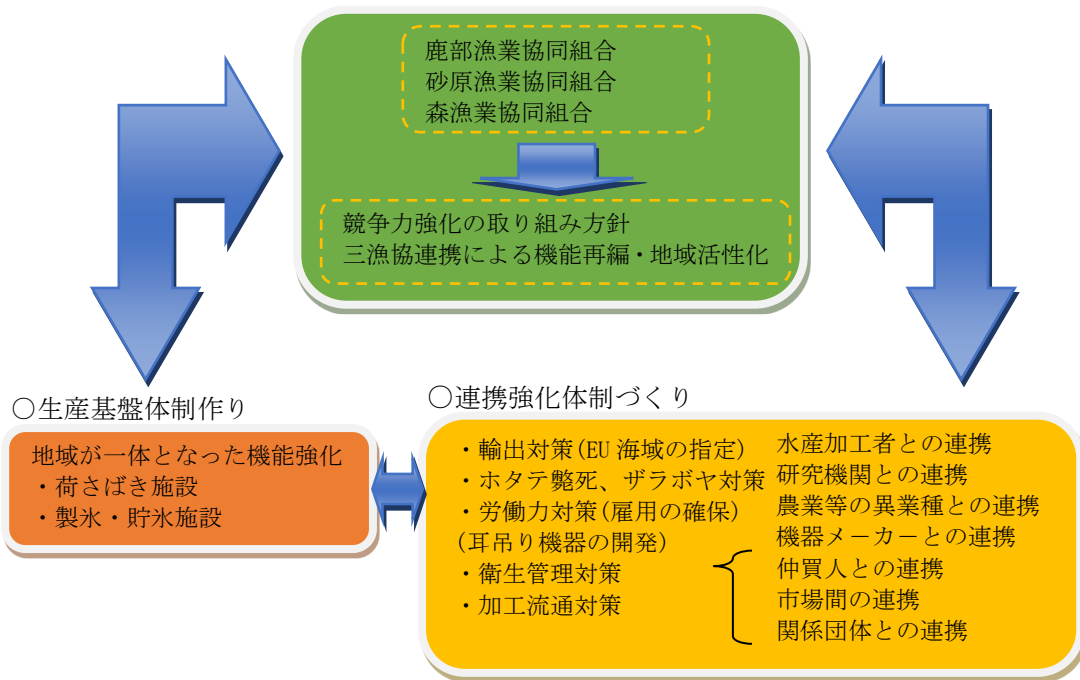




② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

当地域の主幹漁業である、ホタテガイ養殖漁業、スケトウダラ漁業の維持、発展が地域漁業の再生に寄与することから、関係研究機関及び関係企業との連携を強化するとともに、前期に続き鮮度保持、衛生管理の向上を図り、流通、販売体制強化と水産物の地域ブランド化による付加価値向上を図る。

基本方針の概念



○ ホタテガイ養殖漁業の連携・機能強化の取組み

ザラボヤ対策として、函館水産試験場や地区水産技術指導所等の研究機関や公的機関等から、ホタテガイに影響の少ないザラボヤの除去（洗浄）に係る技術的指導を受けつつ、また、従来機器より効率が良いザラボヤ洗浄機の導入を行い、引き続き、ホタテガイの安定的な生産を図る。

養殖ホタテガイの大量斃死対策として、噴火湾地区海洋環境観測システム(水温、塩分濃度、流速等をリアルタイムで計測)を活用することで、海域環境の情報を収集し、それを利用したホタテガイ養殖の生産安定を図る

漁業就業者等の労働者対策として、鹿部町、森町を中心として、それぞれの農村地帯や他産業とも連携して労働力確保に努める。

耳づり作業対策として、ホタテガイ養殖機器の製作企業と連携し、手作業から自動機械化等への研究開発、現有機器の更なる改良及び導入を進める。

当地域は、対EU向けの海域指定を受けていないことからEU海域指定を目指し、衛生管理基準を満たす荷さばき施設などの整備を行う。

○ スケトウダラ、ブリ類、カツオ漁業の連携・機能強化の取組み

スケトウダラは短期間に大量に漁獲され、加工向けの販売が主であることから、安価での取引となっているため、地域全体の買受人との出荷量や時期の調整により価格向上を図り、一定数量を生鮮向け販売に仕向けるとともに、薄漁期においても生鮮向け販売を継続し、生鮮取扱数量の増大に努める。

生鮮向けスケトウダラについては、第1期から地域全体で策定に向け検討を進めている取扱基準（マニュアル）に基づき衛生管理及び鮮度保持を徹底し、地域ブランド化に向けて単価向上を目指す。

ブリ類、カツオ類の鮮度維持のために必要な氷供給が不足する場合に備え、各漁協間での情報共有により補完供給体制を構築するとともに鮮度保持、流通が可能となる様、氷供給不足にならないよう製氷貯氷施設を整備する。

○ 流通・加工・販売体制の連携・機能強化の取組みとクロマグロの資源管理

鹿部、砂原、森の各産地市場は買受人が共通しているため、前期に引き続き小ロット魚種を集約化し、漁獲情報を買受人に提供することにより、地域全体の単価向上を図る。

噴火湾海域（渡島管内・胆振管内）の2市6町8漁協で組織する「噴火湾ホタテ生産振興協議会」は、噴火湾海域のホタテガイ養殖の特徴である“耳づり”というワードを使い、“噴火湾耳づりホタテ”としてPRを継続実施するとともに、噴火湾沿岸道路を“耳づり街道”と称することで、認知度の向上を図り国内販売を更に促進する。

また、本地域では、これらの取り組みにより水産物の競争力強化を図ることとしているが、これを推進するためには、本地域で水揚げされる定置網漁業の安定的な操業の実施が必要である。そのため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を実施しており、今後も適切な資源管理を行うため継続的に実施する。



○ 漁港の持続的利用

北海道鹿部町、森町からなる当地域には、第1種から第3種漁港が計9漁港あり、漁港機能の集約や分担など広域的に連携しながら、水産物の陸揚げなど漁業生産の拠点となっており、今後も、安心・安全で効率的な漁労活動が行えるよう、漁港の適切な整備を行う。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

当地域の漁業は、ホタテガイ養殖漁業を中心とし、各種刺網漁業、浅海漁業、コンブ養殖漁業、定置網漁業など、多様な漁業が展開されており、この多様な漁業の維持、発展が漁業の再生に寄与するものとする。こうした多様な漁業を営む漁業者のうち、漁協の推薦を受けた『町、漁協等による経営改善指導を受けるなど漁家経営の安定化に意欲的な者』を当再生委員会が「中核的漁業者」と認定するとともに前期に引き続き次の取組みを行う。

- (1) 中核的漁業者が中心となって、生産性の向上、競争力の強化などを推進し、活力ある浜の再生を目指す。
- (2) 後継者不足が進む中、中核的漁業者の育成確保や収益向上のため、漁船リース事業の活用による漁船の更新を推進し、地域漁業の維持発展を図る。
- (3) 漁獲共済、積立ぶらす、漁業経営セーフティネット構築事業の加入促進を推進し、経営安定化を図る。
- (4) 効率的な操業に繋がる漁船保全施設を整備し、漁船の定期的なメンテナンスを行うとともに、漁労作業の省力化など生産性の向上、省力化、省コスト化に資する機器等を導入し、漁家経営の経費削減を図る。
- (5) 北海道漁業就業支援協議会が行う国の事業などを活用した研修生の受け入れや漁業体験等を実施し、新規漁業就業者と後継者の育成確保を図る。

(3) 資源管理に係る取組

- ・ 漁業法、北海道漁業調整規則の遵守を徹底する。
- ・ 各漁協が定めた資源管理協定を遵守し漁場の管理、改善を行う。
- ・ 小型魚の保護のため、網目規格の改善や金庫網による網内選別を行う。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>1 ホタテガイ養殖漁業の連携・機能強化の取組み</p> <p>① ホタテガイ養殖漁業者は、ザラボヤ洗浄機器導入を推進するとともに、漁協間で情報共有を図り、より効率的なザラボヤ除去の手法を検討する。</p> <p>② 各漁協は、ホタテガイ大量斃死の対策として噴火湾地区海洋環境観測システムを利用し、観測システムより得られたデータに基づき養殖管理を行う。</p> <p>③ 各漁協は、鹿部町、森町、商工会、ハローワーク等と連携し、農村地域や他産業へのPR活動を通じ、さらなるホタテガイ養殖作業員の雇用確保に向けた検討を行う。</p> <p>④ ホタテガイ養殖漁業者は、耳づり作業機器の自動化の研究開発及び現有機器の更なる改良に向け、機器メーカーとの協議を行い、改良を行う。</p> <p>⑤ 各漁協は、EU向けの輸出を目指し、各漁協を中心とする地域加工業者と連携した衛生管理や出荷体制づくりを検討する。</p> <p>2 スケトウダラ、ブリ類、カツオ漁業の連携・機能強化の取組み</p> <p>① 各漁協は、買受人と連携し、生鮮向けスケトウダラ市場の調査を実施し、需要時期や動向を把握する</p> <p>② 各漁協は、生鮮向けスケトウダラの取扱いについて、ニーズに合わせ、より有効な取扱基準（マニュアル）に基づき鮮度保持及び衛生管理を徹底し、統一した規格による地域ブランド化を目指す。</p> <p>③ 森漁協は、近年の魚種構成の変化に対し恒常的に氷不足が生じている状況を改善するため、供給能力を高めた製氷・貯氷施設の整備に着手する。</p> <p>また、各漁協は施設の整備にあわせてプラスチックタンクの順次更新を図るとともに、氷の使用量・不足量の情報を共有し相互に補完しあう氷の供給体制の運用により、スケトウダラ、ブリ類、カツオ類の鮮度保持の徹底に取組み、新施設供用後の共有体制の見直しについて検討を進める。</p> <p>3 流通・加工・販売体制の連携・機能強化の取組みとクロマグロの資源管理</p> <p>① 鹿部、砂原、森の各産地市場は、買受人が共通しているため、前期に引き続き小ロット魚種を集約化し、漁獲情報を買受人に提供するネットワーク体制を構築することにより、地域全体の単価向上を図る。</p> <p>② 各漁協は、噴火湾ホタテ生産振興協議会と連携し、噴火湾海域のホ</p>
------	--

	<p>タテガイ養殖の特徴である“耳づり”というワードを使った“噴火湾耳づりホタテ”や”耳づり街道“のPRを一層推進し、国内販売の促進を図る。</p> <p>③ 各漁協は、定置網にクロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</p> <p>4 中核的担い手確保と育成に向けた取り組み</p> <p>① 各漁協は、燃油消費量の削減を図るための定期的な船底の清掃、港内での危険防止のための速度規制などの統一的な航行規制を徹底する。</p> <p>② 各漁協は、中核的漁業者が安定した漁家経営を行えるよう漁船リース事業を活用し、漁船の更新を推進する。</p> <p>③ 各漁協は、競争力強化型機器等の導入により、漁労作業の省力化、省コスト化を図り、地域全体の漁業所得の向上を図る。</p> <p>④ 各漁協は、漁家経営の安定のため、漁獲共済、積立ぶらす、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。</p> <p>⑤ 各漁協は、漁業就業支援フェアへの参加、漁業体験等を実施し、地域全体での新規漁業者の確保及び後継者の育成を図る。</p> <p>⑥ 各漁協は、国の事業などを活用し、地域全体での新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。</p> <p>5 漁港施設の改良等</p> <p>① 鹿部町の本別漁港は、既存防舷材の一部が、近年の大型化した漁船に対応出来ておらず、接岸時や係船時の衝撃による破損が発生していることで、係留施設の本来の機能が失われており、漁業活動に支障を来しているため、大型化に対応した防舷材へ改良する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）4-② ・競争力強化型機器導入緊急対策事業（国）1-① 4-③ ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）4-④ ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）1-① ・経営体育成総合支援事業（国）4-⑤⑥ ・地域づくり総合交付金（道）1-① ・水産業競争力強化金融支援事業（国）1-① 4-②③ ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）2-③ ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）3-③ ・水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）5-①

<p>取組内容</p>	<p>1 ホタテガイ養殖漁業の連携・機能強化の取組み</p> <p>① ホタテガイ養殖漁業者は、これまで蓄積された効率的なザラボヤ洗浄手法を漁協間で共有し、実践することでホタテガイの安定的な生産を図る。</p> <p>② 各漁協は、ホタテガイ大量斃死の対策として噴火湾地区海洋環境観測システムを利用し、観測システムより得られたデータに基づき養殖管理を行う。</p> <p>③ 各漁協は、鹿部町、森町、商工会、ハローワーク等と連携し、農村地域や他産業へのPR活動を通じ、さらなるホタテガイ養殖作業員の雇用確保に向けた検討を行う。</p> <p>④ ホタテガイ養殖漁業者は、耳づり作業機器の自動化の研究開発及び現有機器の更なる改良に向け、機器メーカーとの協議を行い、改良された機器の導入を推進し効率的な作業を行う。</p> <p>⑤ 各漁協は、EU向けの輸出を目指し、各漁協を中心とする地域加工業者と連携した衛生管理や出荷体制づくりを検討すると共にEU向け以外への仕向けの多様化を図る。</p> <p>2 スケトウダラ、ブリ類、カツオ漁業の連携・機能強化の取組み</p> <p>① 各漁協は、買受人と連携し、生鮮向けスケトウダラ市場の調査を実施し、需要時期や動向を把握する。</p> <p>② 各漁協は、生鮮向けスケトウダラの取扱いについて、ニーズに合わせ、より有効な取扱基準（マニュアル）に基づき鮮度保持及び衛生管理を徹底し、統一した規格による地域ブランド化を目指す。</p> <p>③ 森漁協は、近年の魚種構成の変化に対し恒常的に氷不足が生じている状況を改善するため、供給能力を高めた製氷・貯氷施設の整備を進める。</p> <p>また、各漁協は施設の整備にあわせてプラスチックタンクの順次更新を図るとともに、氷の使用量・不足量の情報を共有し相互に補完しあう氷の供給体制の運用により、スケトウダラ、ブリ類、カツオ類の鮮度保持の徹底に取組み、新施設供用後の共有体制の見直しについて検討を進める。</p> <p>3 流通・加工・販売体制の連携・機能強化の取組みとクロマグロの資源管理</p> <p>① 鹿部、砂原、森の各産地市場は、買受人が共通しているため、前期に引き続き小ロット魚種を集約化し、漁獲情報を買受人に提供するネットワーク体制を構築することにより、地域全体の単価向上を図る。</p>
-------------	---

	<p>② 各漁協は、噴火湾ホタテ生産振興協議会と連携し、噴火湾海域のホタテガイ養殖の特徴である“耳ぶり”というワードを使った“噴火湾耳ぶりホタテ”や”耳ぶり街道“のPRを一層推進し、国内販売の促進を図る。</p> <p>③ 各漁協は、定置網にクロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</p> <p>4 中核的担い手確保と育成に向けた取り組み</p> <p>① 各漁協は、燃油消費量の削減を図るための定期的な船底の清掃、港内での危険防止のための速度規制などの統一的な航行規制を徹底する。</p> <p>② 各漁協は、中核的漁業者が安定した漁家経営を行えるよう漁船リース事業を活用し、漁船の更新を推進する。</p> <p>③ 各漁協は、競争力強化型機器等の導入により、漁労作業の省力化、省コスト化を図り、地域全体での漁業所得の向上を図る。</p> <p>④ 各漁協は、漁家経営の安定のため、漁獲共済、積立ぶらす、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。</p> <p>⑤ 各漁協は、漁業就業支援フェアへの参加、漁業体験等を実施し、地域全体での新規漁業者の確保及び後継者の育成を図る。</p> <p>⑥ 各漁協は、国の事業などを活用し、地域全体での新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）4-② ・競争力強化型機器導入緊急対策事業（国）1-① 4-③ ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）4-④ ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）1-① ・経営体育成総合支援事業（国）4-⑤⑥ ・地域づくり総合交付金（道）1-① ・水産業競争力強化金融支援事業（国）1-① 4-②③ ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）2-③ ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）3-③

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>1 ホタテガイ養殖漁業の連携・機能強化の取組み</p> <p>① ホタテガイ養殖漁業者は、これまで蓄積された効率的なザラボヤ洗浄手法を漁協間で共有し、実践することでホタテガイの安定的な生産を図る。</p> <p>② 各漁協は、ホタテガイ大量斃死の対策として噴火湾地区海洋環境観測システムを利用し、観測システムより得られたデータに基づき養殖管理を行う。</p> <p>③ 各漁協は、鹿部町、森町、商工会、ハローワーク等と連携し、農村地域や他産業へのPR活動を通じ、さらなるホタテガイ養殖作業員の雇用</p>
------	--

	<p>確保に向けた検討を行う。</p> <p>④ ホタテガイ養殖漁業者は、耳づり作業機器の自動化の研究開発及び現有機器の更なる改良に向け、機器メーカーとの協議を行い、改良された機器の導入を推進し効率的な作業を行う。</p> <p>⑤ 各漁協は、EU向けの輸出を目指し、各漁協を中心とする地域加工業者と連携した衛生管理や出荷体制づくりを検討すると共にEU向け以外への仕向けの多様化を図る。</p> <p>2 スケトウダラ、ブリ類、カツオ漁業の連携・機能強化の取組み</p> <p>① 各漁協は、買受人と連携し、生鮮向けスケトウダラ市場の調査を実施し、需要時期や動向を把握する。</p> <p>② 各漁協は、生鮮向けスケトウダラの取扱いについて、ニーズに合わせて、より有効な取扱基準（マニュアル）に基づき鮮度保持及び衛生管理を徹底し、統一した規格による地域ブランド化を目指す。</p> <p>③ 森漁協は、整備した製氷・貯氷施設の供用を開始し、鮮度保持の徹底に取り組む。</p> <p>また、各漁協は施設の整備にあわせてプラスチックタンクの順次更新を図るとともに、氷の使用量・不足量の情報を共有し相互に補完しあう氷の供給体制の運用により、スケトウダラ、ブリ類、カツオ類の鮮度保持の徹底に取り組み、新施設供用後の共有体制の見直しについて検討を進める。</p> <p>3 流通・加工・販売体制の連携・機能強化の取組みとクロマグロの資源管理</p> <p>① 鹿部、砂原、森の各産地市場は、買受人が共通しているため、前期に引き続き小ロット魚種を集約化し、漁獲情報を買受人に提供するネットワーク体制を構築することにより、地域全体の単価向上を図る。</p> <p>② 各漁協は、噴火湾ホタテ生産振興協議会と連携し、噴火湾海域のホタテガイ養殖の特徴である“耳づり”というワードを使った“噴火湾耳づりホタテ”や“耳づり街道”のPRを一層推進し、国内販売の促進を図る。</p> <p>③ 各漁協は、定置網にクロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</p> <p>4 中核的担い手確保と育成に向けた取組み</p> <p>① 各漁協は、燃油消費量の削減を図るための定期的な船底の清掃、港内での危険防止のための速度規制などの統一的な航行規制を徹底する。</p> <p>② 各漁協は、中核的漁業者が安定した漁家経営を行えるよう漁船リー</p>
--	---

	<p>ス事業を活用し、漁船の更新を推進する。</p> <p>③ 各漁協は、競争力強化型機器等の導入により、漁労作業の省力化、省コスト化を図り、地域全体での漁業所得の向上を図る。</p> <p>④ 各漁協は、漁家経営の安定のため、漁獲共済、積立ぶらす、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。</p> <p>⑤ 各漁協は、漁業就業支援フェアへの参加、漁業体験等を実施し、地域全体での新規漁業者の確保及び後継者の育成を図る。</p> <p>⑥ 各漁協は、国の事業などを活用し、地域全体の新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 4-② ・競争力強化型機器導入緊急対策事業（国） 1-① 4-③ ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 4-④ ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） 1-① ・経営体育成総合支援事業（国） 4-⑤⑥ ・地域づくり総合交付金（道） 1-① ・水産業競争力強化金融支援事業（国） 1-① 4-②③ ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） 2-③ ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国） 3-③

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>1 ホタテガイ養殖漁業の連携・機能強化の取組み</p> <p>① ホタテガイ養殖漁業者は、これまで蓄積された効率的なザラボヤ洗浄手法を漁協間で共有し、実践することでホタテガイの安定的な生産を図る。</p> <p>② 各漁協は、ホタテガイ大量斃死の対策として噴火湾地区海洋環境観測システムを利用し、観測システムより得られたデータに基づき養殖管理を行う。</p> <p>③ 各漁協は、鹿部町、森町、商工会、ハローワーク等と連携し、農村地域や他産業へのPR活動を通じ、さらなるホタテガイ養殖作業員の雇用確保に向けた検討を行う。</p> <p>④ ホタテガイ養殖漁業者は、耳づり作業機器の自動化の研究開発及び現有機器の更なる改良に向け、機器メーカーとの協議を行い、改良された機器の導入を推進し効率的な作業を行う。</p> <p>⑤ 各漁協は、EU向けの輸出を目指し、各漁協を中心とする地域加工業者と連携した衛生管理や出荷体制づくりを検討すると共にEU向け以外への仕向けの多様化を図る。</p> <p>2 スケトウダラ、ブリ類、カツオ漁業の連携・機能強化の取組み</p> <p>① 各漁協は、買受人と連携し、生鮮向けスケトウダラ市場の調査を実施し、需要時期や動向を把握する。</p>
------	---

② 各漁協は、生鮮向けスケトウダラの取扱いについて、ニーズに合わせて、より有効な取扱基準（マニュアル）に基づき鮮度保持及び衛生管理を徹底し、統一した規格による地域ブランド化を目指す。

③ 森漁協は、整備した製氷・貯氷施設を活用し、鮮度保持の徹底に取り組む。

また、各漁協は施設の整備にあわせてプラスチックタンクの順次更新を図るとともに、氷の使用量・不足量の情報を共有し相互に補完しあう氷の供給体制の運用により、スケトウダラ、ブリ類、カツオ類の鮮度保持の徹底に取り組み、新施設供用後の共有体制の見直しについて検討を進める。

3 流通・加工・販売体制の連携・機能強化の取組みとクロマグロの資源管理

① 鹿部、砂原、森の各産地市場は、買受人が共通しているため、前期に引き続き小ロット魚種を集約化し、漁獲情報を買受人に提供するネットワーク体制を構築することにより、地域全体の単価向上を図る。

② 各漁協は、噴火湾ホタテ生産振興協議会と連携し、噴火湾海域のホタテガイ養殖の特徴である“耳づり”というワードを使った“噴火湾耳づりホタテ”や“耳づり街道”のPRを一層推進し、国内販売の促進を図る。

③ 各漁協は、定置網にクロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。

4 中核的担い手確保と育成に向けた取組み

① 各漁協は、燃油消費量の削減を図るための定期的な船底の清掃、港内での危険防止のための速度規制などの統一的な航行規制を徹底する。

② 各漁協は、中核的漁業者が安定した漁家経営を行えるよう漁船リース事業を活用し、漁船の更新を推進する。

③ 各漁協は、競争力強化型機器等の導入により、漁労作業の省力化、省コスト化を図り、漁業所得の向上を図る。

④ 各漁協は、漁家経営の安定のため、漁獲共済、積立ぶらす、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。

⑤ 各漁協は、漁業就業支援フェアへの参加、漁業体験等を実施し、地域全体での新規漁業者の確保及び後継者の育成を図る。

⑥ 各漁協は、国の事業などを活用し、地域全体での新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 4－② ・競争力強化型機器導入緊急対策事業（国） 1－① 4－③ ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） 4－④ ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） 1－① ・経営体育成総合支援事業（国） 4－⑤⑥ ・地域づくり総合交付金（道） 1－① ・水産業競争力強化金融支援事業（国） 1－① 4－②③ ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） 2－③ ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国） 3－③
-----------	--

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>1 ホタテガイ養殖漁業の連携・機能強化の取組み</p> <p>① ホタテガイ養殖漁業者は、これまで蓄積された効率的なザラボヤ洗浄手法を漁協間で共有し実践し、機器メーカーに対しても更なる効率化、低価格での提供を求め、機器の普及により、ホタテガイの安定的な生産を図る。</p> <p>② 各漁協は、ホタテガイ大量斃死の対策として噴火湾地区海洋環境観測システムを利用し、観測システムより得られたデータに基づき養殖管理を行うとともに、さらにきめ細かなデータの取得が可能となる様、システムブイの増設を検討する。</p> <p>③ 各漁協は、鹿部町、森町、商工会、ハローワーク等と連携し、農村地域や他産業へのPR活動を通じ、さらなるホタテガイ養殖作業員の雇用確保を行う。</p> <p>④ ホタテガイ養殖漁業者は、耳づり作業機器の自動化の研究開発及び現有機器の更なる改良に向け、機器メーカーとの協議を行い、改良された機器の導入を推進し効率的な作業を行う。</p> <p>⑤ 各漁協は、EU向けの輸出を目指し、各漁協を中心とする地域加工業者と連携した衛生管理や出荷体制づくりを実行するとともに、EU向け以外への仕向け先の多様化を図る。</p> <p>2 スケトウダラ、ブリ類、カツオ漁業の連携・機能強化の取組み</p> <p>① 各漁協は、買受人と連携し、生鮮向けスケトウダラ市場の調査を実施し、需要時期や動向を把握し消費者のニーズに合わせて出荷体制の適正化を図る。</p> <p>② 各漁協は、生鮮向けスケトウダラの取扱いについて、ニーズに合わせてより有効な取扱基準（マニュアル）に基づき鮮度保持及び衛生管理を徹底し、統一した規格による地域ブランド化を目指す。</p> <p>③ 森漁協は、整備した製氷・貯氷施設を活用し、鮮度保持の徹底に取り組む。</p> <p>また、各漁協は施設の整備にあわせてプラスチックタンクの順次更</p>
------	---

	<p>新を図るとともに、氷の使用量・不足量の情報を共有し相互に補完しあう氷の供給体制の運用により、スケトウダラ、ブリ類、カツオ類の鮮度保持の徹底に取組み、新施設供用後の共有体制の見直しを進める。</p> <p>3 流通・加工・販売体制の連携・機能強化の取組みとクロマグロの資源管理</p> <p>① 鹿部、砂原、森の各産地市場は、買受人が共通しているため、前期に引き続き小ロット魚種を集約化し、漁獲情報を買受人に提供するネットワーク体制を構築することにより、地域全体の単価向上を図る。</p> <p>② 各漁協は、噴火湾ホタテ生産振興協議会と連携し、噴火湾海域のホタテガイ養殖の特徴である“耳づり”というワードを使った“噴火湾耳づりホタテ”や“耳づり街道”のPRを一層推進し、国内販売の促進を図る。</p> <p>③ 各漁協は、定置網にクロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</p> <p>4 中核的担い手確保と育成に向けた取組み</p> <p>① 各漁協は、燃油消費量の削減を図るための定期的な船底の清掃、港内での危険防止のための速度規制などの統一的な航行規制を徹底する。</p> <p>② 各漁協は、中核的漁業者が安定した漁家経営を行えるよう漁船リース事業を活用し、漁船の更新を推進する。</p> <p>③ 各漁協は、競争力強化型機器等の導入により、漁労作業の省力化、省コスト化を図り、漁業所得の向上を図る。</p> <p>④ 各漁協は、漁家経営の安定のため、漁獲共済、積立ぶらす、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。</p> <p>⑤ 各漁協は、漁業就業支援フェアへの参加、漁業体験等を実施し、地域全体での新規漁業者の確保及び後継者の育成を図る。</p> <p>⑥ 各漁協は、国の事業などを活用し、地域全体での新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）4-② ・競争力強化型機器導入緊急対策事業（国）1-① 4-③ ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）4-④ ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）1-① ・経営体育成総合支援事業（国）4-⑤⑥ ・地域づくり総合交付金（道）1-① ・水産業競争力強化金融支援事業（国）1-① 4-②③ ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）2-③ ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）3-③

(5) 関係機関との連携

本プラン取組の効果が高められるよう、構成員である鹿部町及び森町はもとより、漁協内部の各部会との連携を密にすると共に、北海道、各系統団体への支援、協力を求めながら地域水産物の高付加価値化、流通販売体制の強化、生産性の向上とコスト削減等により、地域全体の活性化に取り組む。

(6) 他産業との連携

地域内の農業や商工業、観光協会との連携を図り、地域漁業生産品のPRや販売促進のために、各イベントに積極的に参加し、地域産業の活性化を図る。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

① 機能再編・地域活性化の取組

- ・ホタテガイ養殖の阻害要因であるザラボヤの駆除や自動耳づり機械の導入による生産効率化、生産量の安定化を図り、国内販売を促進するPR活動の推進により、販売単価の向上につなげることから、これを成果目標とする。
- ・スケトウダラについて、衛生管理及び鮮度保持の徹底による生鮮向け販売や地域ブランド化の取り組みにより生鮮向け単価の向上につなげることから、これを成果目標とする。
- ・ブリ類については、製氷・貯氷施設の能力の改善と各漁協の氷の供給体制による鮮度保持の徹底により単価の向上につなげることから、これを成果目標とする。

② 中核的担い手の育成の取組

- ・Uターン、Iターン含め、漁家経営の改善と漁業就労環境の改善による永続的漁業経営体制の確立や新規就業者等の確保の取り組みによって新規就業者数（新規組合員数）の増加につなげることから、これを成果目標とする。

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

ホタテガイの販売単価の向上	基準年	令和2年度～令和6年度：299円/Kg (5カ年平均単価)
	目標年	令和12年度：329円/Kg
スケトウダラの生鮮向け単価の向上	基準年	令和2年度～令和6年度：77円/Kg (5カ年平均単価)
	目標年	令和12年度：85円/Kg
ブリの販売単価の向上	基準年	令和2年度～令和6年度：236円/Kg (5カ年平均単価)
	目標年	令和12年度：260円/Kg

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

新規就業者数の増加	基準年	令和2年度～令和6年度：9.4人 (5カ年平均)
	目標年	令和12年度：47人

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

○ホタテガイの販売単価の向上

基準年単価については、過去5年間において、各漁協の水揚量、水揚高合計し平均単価を算出した金額を基準年単価としている。

目 標： 大量斃死対策、ザラボヤ対策、労働力確保の取り組みなどによる生産量の安定化や仕向先の多様化などにより、これまでの地域における各種取組の状況を踏まえ、基準年単価より10%アップが可能と考えた。

$$\text{目標値} \quad 299 \text{円/Kg} \times 110\% = 329 \text{円/Kg}$$

ホタテガイ		R2	R3	R4	R5	R6	5か年平均
鹿部	漁獲量(トン)	4,994	5,314	4,091	4,328	5,084	4,762
	漁獲高(千円)	1,060,669	1,773,526	1,618,416	1,278,737	2,105,801	1,567,430
砂原	漁獲量(トン)	5,940	5,899	3,884	4,979	6,492	5,439
	漁獲高(千円)	1,265,019	1,831,244	1,381,094	1,303,022	2,484,449	1,652,966
森	漁獲量(トン)	9,773	9,005	9,674	9,424	11,304	9,836
	漁獲高(千円)	1,816,218	2,524,406	3,152,641	2,486,724	3,872,587	2,770,515

3漁協平均	漁獲量(トン)	6,679
	漁獲高(千円)	1,996,970
	平均単価	299

資料出典先：各漁協 業務報告書

○スケトウダラの生鮮向け販売単価の向上

基準年単価については、過去5年間において、各漁協の水揚量、水揚高合計し平均単価を算出した金額を基準年単価としている。

目 標： 衛生管理及び鮮度保持を徹底による生鮮向け販売や地域ブランド化などにより、これまでの取組の状況を踏まえ、基準年単価より10%アップが可能と考えた。

$$\text{目標値} \quad 77 \text{円/Kg} \times 110\% = 85 \text{円/Kg}$$

すけとうだら		R2	R3	R4	R5	R6	5か年平均
鹿部	漁獲量(トン)	3,018	4,531	2,910	2,561	1,772	2,958
	漁獲高(千円)	318,723	360,606	303,799	288,844	258,359	306,066
砂原	漁獲量(トン)	5,620	5,842	2,913	2,610	1,815	3,760
	漁獲高(千円)	332,555	334,190	214,254	244,851	210,153	267,201
森	漁獲量(トン)	4,106	3,129	232	246	155	1,573
	漁獲高(千円)	157,501	114,000	15,777	18,989	16,702	64,594

3漁協平均	漁獲量(トン)	2,764
	漁獲高(千円)	212,620
	平均単価	77

資料出典先：各漁協 業務報告書

〇ブリの販売単価の向上

基準年単価については、過去5年間において、各漁協の水揚量、水揚高合計し平均単価を算出した金額を基準年単価としている。

目 標： 水揚直後から徹底した衛生管理及び鮮度保持を徹底による生鮮向け販売や地域ブランド化などにより、これまでの取組の状況を踏まえ、基準年単価より10%アップが可能と考えた。

$$\text{目標値} \quad 236 \text{円/Kg} \times 110\% = 260 \text{円/Kg}$$

ブ リ		R2	R3	R4	R5	R6	5か年平均
鹿部漁協	漁獲量(t)	176	92	89	115	190	132
	漁獲高(千円)	21,186	9,942	29,799	23,433	35,855	24,043
砂原漁協	漁獲量(t)	7	7	52	40	28	27
	漁獲高(千円)	3,236	1,693	15,261	8,618	9,092	7,580
森 漁協	漁獲量(t)	40	74	107	104	104	86
	漁獲高(千円)	8,519	15,088	50,190	24,075	32,641	26,103

3漁協平均	漁獲量(t)	82
	漁獲高(千円)	19,242
	平均単価	236

○新規就業者の増加

新規就業者数については、プランの取組により、R2～R6の平均と同程度の新規就業者の確保を目指し、5ヶ年で47名の新規就業者の増加を目指す。

目標：新規就業者年平均＝鹿部漁協2名＋砂原漁協33名＋森漁協12名＝47名

新規就業者の推移

単位：人

漁協名	R2	R3	R4	R5	R6	平均
鹿部	0	1	0	0	1	0.4
砂原	10	6	6	9	2	6.6
森	1	3	0	4	4	2.4
合計	11	10	6	13	7	9.4

新規就業者 目標値

漁協名	R2～R6 基準年 平均	R12目標 基準年×5か年
鹿部	0.4	2
砂原	6.6	33
森	2.4	12
合計	9.4	47

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)	内 容：製氷・貯氷施設の新設、既存施設の撤去に対する支援 関連性：鮮度保持施設の整備で活用
水産業競争力強化金融支援事業(国)	内 容：漁業機器の導入や漁船リースを行う者が借り入れる資金への利子補給等を支援 関連性：中核的漁業者の体質強化や漁業コスト削減の取組に活用
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)	内 容：中核的漁業者の育成、収益向上のため、リースによる漁船更新支援 関連性：中核的漁業者の体質強化で活用
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	内 容：生産性向上、省力化や省コスト化に資する機器等の導入支援 関連性：漁業コスト削減の取組に活用
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	内 容：燃油高騰に備えるために、漁業者が行う積立を支援 関連性：漁業経営安定のための取組に活用
有害生物漁業被害防止総合対策事業(国)	内 容：ホタテガイに付着する、ヨーロッパザラボヤの除去についての取組を支援 関連性：ホタテガイ養殖漁業の生産性向上、漁業経営安定のための取組に活用

<p>経営体育成総合支援 事業(国)</p>	<p>内 容：後継者不足が進む中、漁業維持発展のための新規就業者の確保、育成の取組に支援 関連性：中核的漁業者の育成に活用</p>
<p>地域づくり総合交付金 (道)</p>	<p>内 容：国費メニューにない事業についての取組を支援 関連性：組合が行う施設整備等の取組に活動</p>
<p>広域浜プラン緊急対策 事業（クロマグロ混獲 回避活動支援）(国)</p>	<p>内 容：定置網におけるクロマグロの入網が確認された際、混獲を回避するための取組を支援 関連性：クロマグロの混獲回避の取組に活用</p>
<p>水産業競争力強化漁港 機能増進事業（国）</p>	<p>内 容：競争力のある生産・流通体制の強化に必要となる漁港の機能増進のための整備等を支援 関連性：地区内における漁港の機能増進に活用</p>